

衆議院外務委員会ニュース

【第210回国会】令和4年11月11日（金）、第6回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・ 林外務大臣、木原内閣官房副長官、井野防衛副大臣、木村防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）鈴木隼人君（自民）、吉田宣弘君（公明）、徳永久志君（立憲）、松原仁君（立憲）、青柳仁士君（維新）、和田有一朗君（維新）、鈴木敦君（国民）、穀田恵二君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

鈴木隼人君（自民）

- （1） 旧朝鮮半島出身労働者問題への対応に当たり政府として日韓請求権協定を堅持する決意
- （2） 第三国に設置された慰安婦像への我が国政府の対応
- （3） 相手国の民間組織の活動に対し我が国の国益を守る活動を行う民間組織を設ける必要性

吉田宣弘君（公明）

- （1） 開発協力大綱の改定を見据えて国際保健分野における国際貢献の在り方についての林外務大臣の所見及び「我々の擁護する国際秩序」の意味
- （2） 今夏パキスタンで発生した洪水被害の復旧及び復興に向けた政府の支援策
- （3） 我が国の知見を生かした防災、減災等の災害対策や技術支援を開発協力大綱に位置付けることに対する林外務大臣の所見

徳永久志君（立憲）

- （1） 急激な円安を踏まえ在外職員に手当額を支給する必要性
- （2） ミャンマー関係
 - ア 少数民族の式典中のミャンマー国軍による空爆への我が国政府の対応
 - イ 防衛省・自衛隊によるミャンマー国軍からの留学生の受入れ
 - a 留学生受入れを来年度から中止した理由及び現在日本国内にいる留学生の今後の処遇
 - b 市民に対し空爆を行う国軍兵士を我が国において教育・訓練することについて防衛省の見解
 - c 留学生の受入れ再開時期について防衛省の見解
 - ウ 我が国がODAにより供与した旅客船が軍事物資の運搬に使用されていたとの報道について我が国政府の対応

松原仁君（立憲）

- （1） 北朝鮮による弾道ミサイル発射事案
 - ア 北朝鮮が国際法違反であるミサイル発射を繰り返す意図について林外務大臣の所見
 - イ 国内法において領空の高さを規定し領空侵犯として対処することについて政府の所感
 - ウ ミサイルが韓国上空を通過した例がないことに対する林外務大臣の所見
 - エ 国民保護の観点から核シェルターを整備する必要性
 - オ 北朝鮮当局及び朝鮮労働党の資産凍結及び朝鮮総連に対する債権回収等の現状
 - カ 米国が制裁対象としている高麗航空に対する政府の対応
- （2） 中国・北朝鮮による軍事行動を抑止するため不動産を取得した外国法人の実質的支配者の情報を把

握する必要性

- (3) 北朝鮮に対する制裁を強化しミサイル発射等に対する抑止力を強化する必要性
- (4) 我が国にいわゆるマグニツキー法が制定されていないためG7諸国と連携した制裁措置がとれないことについて林外務大臣の所見

青柳仁士君（維新）

- (1) いわゆる「防衛3文書」の改定
 - ア 憲法第9条下で容認される武力行使の要件である「必要最小限度」に対する政府の見解及び我が国の抑止力強化に与える影響
 - イ 憲法第9条下で我が国が保有できない武器を対外的に公表することについて安全保障の観点からの政府の見解
 - ウ 自衛隊の行動に関する法体系を現行のポジティブリストからネガティブリスト化する必要性
 - エ 反撃対象を限定・明確化することが抑止力に影響を及ぼす可能性についての政府の見解
- (2) 我が国に対する中国の軍事的脅威についての政府の認識

和田有一朗君（維新）

- (1) 米国中間選挙の結果及び今後の日米関係について林外務大臣の見解
- (2) 我が国のODA
 - ア 我が国のODA支援により整備されたインフラ施設等の維持管理に関する林外務大臣の見解
 - イ 食糧支援を行う国際機関（WFP、FAO）に対する我が国からの資金的援助の必要性
- (3) 国際連合・G7
 - ア 国際会議の議長国や国連の非常任理事国を務めることの意義とりわけ非核兵器保有国である我が国が常任理事国になることについて林外務大臣の所感
 - イ 国連改革の一環として議論されている準常任理事国制度について林外務大臣の見解

鈴木敦君（国民）

- (1) 林外務大臣のG7外相会合出席に関する報告
- (2) ロシアが侵略後のウクライナにおいてウクライナ市民を「拉致している」実態について林外務大臣の認識
- (3) 北朝鮮における兵器開発の動向
 - ア 電磁パルス（EMP）爆弾を含む特殊兵器の開発状況に対する政府の認識
 - イ 防衛省・自衛隊におけるEMP弾に関する要素技術及び防護技術に関する研究の現状及び米軍のEMP防護基準との関係
 - ウ 我が国の公共インフラ（電力、通信、交通、水道など）におけるEMP攻撃からの抗堪性の現状
 - エ 政府としてEMP攻撃対策を検討するとの考えを示した菅官房長官の記者会見における発言（2017.9.7）以降の政府の対処方針
 - オ 同盟国等と協力してEMP攻撃に対処していく必要性についての林外務大臣の見解

穀田恵二君（共産）

- (1) モザンビークでの中学校・高校の理事長を務める人物への外務大臣表彰授与の判断にあたり本省における当該学校の活動に関する認識及び大臣表彰を取り消すに至った経緯
- (2) 駐ルワンダ日本大使が世界平和女性連合が開設・運営する職業訓練学校の記念式典に出席し活動を

称賛することについて林外務大臣の見解

- (3) セネガルで世界平和女性連合が開設・運営する職業訓練校へ我が国の草の根・人間の安全保障無償資金協力によるODA資金が供与されていることについて林外務大臣の見解
- (4) ODA供与先等外務省と旧統一教会の関係の調査及びその結果を公表する必要性
- (5) 在外公館の職員と旧統一教会関連団体との接触禁止措置の必要性について林外務大臣の見解